

計算書類に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記は特になし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具及び備品・・・定額法

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3.重要な会計方針の変更

会計方針の変更について、該当する事項はない。

4.法人で採用する退職給付制度

特になし

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 拠点区分別の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(3) 当法人では、社会福祉事業を1拠点で行っているため、(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)は作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

だんしエコ作業所拠点区分

ア、本部

イ、だんしエコ作業所

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,906,689			64,906,689
建物	81,506,200		4,156,037	77,350,163
建物付属設備	3,605,567		372,654	3,232,913
合 計	150,018,456	0	4,528,691	145,489,765

7.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	14,364,779	円
建物(基本財産)	17,571,483	円
計	31,936,262	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(独)福祉医療機構 設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	12,062,000	円
計	12,062,000	円

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

有形固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	113,796,887	36,446,724	77,350,163
建物付属設備(基本財産)	5,562,000	2,329,087	3,232,913
建物付属設備	2,419,125	1,104,086	1,315,039
構築物	4,989,459	977,222	4,012,237
機械装置	484,609	484,608	1
車輛運搬具	18,804,194	16,672,147	2,132,047
器具及び備品	11,266,755	9,479,355	1,787,400
合 計	157,323,029	67,493,229	89,829,800

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

債権の種類	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,343,073	0	14,343,073
未収金	98,406	0	98,406
合 計	14,441,479	0	14,441,479

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 職務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

該当なし

13.重要な偶発債務

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な書類

該当なし